



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケイブ

コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高野 健一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 菊地 徹

TEL 03-6820-8176

定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	2,344	40.8	105	—	103	—	95	—
27年5月期	1,664	△14.3	△455	—	△485	—	△728	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	39.41	39.41	17.1	10.1	4.5
27年5月期	△306.06	—	△107.5	△43.2	△27.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	1,071	619	57.6	254.43
27年5月期	983	500	50.8	206.88

(参考) 自己資本 28年5月期 617百万円 27年5月期 499百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	250	△197	9	342
27年5月期	△402	△318	449	280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

平成29年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	2,472,600 株	27年5月期	2,462,600 株
28年5月期	47,000 株	27年5月期	47,000 株
28年5月期	2,419,644 株	27年5月期	2,380,760 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成29年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成28年7月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、アジアなどの海外経済の減速や、為替変動、金利政策に対し一部に弱さが見られましたが、企業収益の改善、設備投資の回復に伴い、緩やかな回復基調にありました。雇用環境にも改善がみられましたが、消費者物価が緩やかに上昇し、個人消費には足踏みが見られました。先行きについては、海外経済の不確実性の高まりや、熊本地震の経済に与える影響などに留意が必要な状況となっております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、平成27年における国内ゲームアプリ市場規模は、前年比30%増の9,283億円となりました。また平成27年におけるゲーム人口は4,468万人で、そのうちアプリゲームのみをプレイするユーザーは前年より423万人増え1,834万人となり、依然として拡大を続けております（出典：ファミ通ゲーム白書2016）。

当社におきましては、平成28年4月にサービス開始1周年を迎えたスマートフォンネイティブゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』が業績拡大を牽引し、通期業績を黒字化することができました。また、ゲーム資産の新たな活用方法を開拓すべく、平成27年11月にPCゲームのダウンロード販売プラットフォーム「Steam」に進出し、当事業年度中に2タイトルをリリースしました。さらには、当社の新たな収益モデルとして、広告を活用した完全無料のシューティングゲームアプリ『怒首領蜂一面番長』を平成27年12月にリリースしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,344百万円（前事業年度比40.8%増）、営業利益105百万円（前事業年度は455百万円の営業損失）、経常利益103百万円（前事業年度は485百万円の経常損失）、当期純利益95百万円（前事業年度は728百万円の当期純損失）となりました。

・次期の見通し

平成28年5月期は『ゴシックは魔法乙女』が好調に推移し、黒字化いたしました。しかしながら平成29年5月期の業績予想につきましては、1タイトルへの依存度が高くなっており、『ゴシックは魔法乙女』の動向によって全社業績が大きく左右されることから、現時点においては、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって平成29年5月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べて87百万円増加し1,071百万円となりました。これは主に、現金及び預金62百万円の増加、未収入金14百万円の減少等により、流動資産が47百万円増加したことと、ソフトウェア56百万円、長期未収入金127百万円の減少、ソフトウェア仮勘定177百万円の増加、貸倒引当金63百万円戻入れ等により、固定資産が40百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて31百万円減少し451百万円となりました。これは主に、短期借入金41百万円、未払消費税等68百万円等が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金50百万円、未払金44百万円、未払費用40百万円等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて118百万円増加し619百万円となりました。これは主に、資本金11百万円、資本剰余金11百万円、利益剰余金95百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における単体ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、342百万円（前事業年度末残高280百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、250百万円（前事業年度は402百万円の支出）となりました。これは主に、税引

前当期純利益98百万円、減価償却費83百万円、未払消費税等の増加額78百万円、その他資産の減少額97百万円等が収入要因であったものの、貸倒引当金の減少額25百万円、未払金の減少額44百万円、未払費用の減少額40百万円等が支出要因であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、197百万円(前事業年度は318百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出191百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、9百万円(前事業年度は449百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の純増加額41百万円、新株の発行による収入22百万円等が収入要因であった一方で、長期借入金の返済による支出50百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	74.0	66.0	67.7	50.8	57.6
時価ベースの自己資本比率	73.3	148.8	295.9	785.0	477.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	361.2	—	—	—	96.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	—	—	—	108.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成25年5月期、平成26年5月期及び平成27年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

平成28年5月期につきましては、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきますべく存じます。

次期以降の配当につきましては、さらなる成長のための新規事業への投資資金を確保しつつ、配当性向20%を目標に復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 技術・サービスの陳腐化について

当社事業の中心であります、オンラインエンターテイメントの市場環境においては、従来の携帯電話からスマートフォン・タブレット端末等にシフトしていく環境でもあり、技術の進歩が非常に著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。また、オンラインゲームにおきましても、ハードウェアやブラウザの進化により、市場に受け入れられるコンテンツの形態が今後変化してくる可能性があります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② システムダウンについて

当社事業においては、PC、モバイル端末(従来型携帯電話・スマートフォン・タブレット端末)などによるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバー負荷の増加等一時的な要因により当社又は移動体通信事業者

(以下「キャリア」という)のサーバーに支障が発生したり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社担当者の過誤等により当社や取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。当社において合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社に直接被害が生じるほか当社システムへの信頼低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社が保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社においてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社への損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

現在、当社が営む事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社が営む事業の市場環境は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社の事業は特許等により保護されているものではありません。当社事業におけるスマートフォンネイティブゲームでは、主要なアプリマーケットである「App Store」や「Google Play」からサービスを提供しておりますが、すべてのゲームが同じ環境で提供されるため、厳しい競合関係にあり、提供するゲームの人気によって当社の業績は大きく左右されます。ブラウザゲームおよびPCオンラインゲームにおきましては、携帯キャリア向け公式サイトでの集客ノウハウを活かし、オンラインコミュニティの構築を図ってまいりました。当社ではこれらの強みを生かして今後も事業の強化を図ってまいりますが、競合の状況如何によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 経営上の重要な契約について

現在の当社事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。当社は、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。当社のコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

⑦ 労務の状況について

当社は、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。しかしながら、今後当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新しいハードウェアの普及について

スマートフォンの普及が急速に進んでおり、あわせて今後はタブレット端末が普及すると見られており、スマートフォン及びタブレット端末上で流通するコンテンツは全世界が対象顧客となることから、その市場規模は大幅に拡大する可能性があります。一方で、日本において、既存の携帯電話から、スマートフォンへの乗り換えにより、課金の仕組やユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社もスマートフォン向けのコンテンツを積極的に投入し新たな収益機会の獲得に努める方針ですが、想定通りに顧客獲得が進まない場合や課金が思うように進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

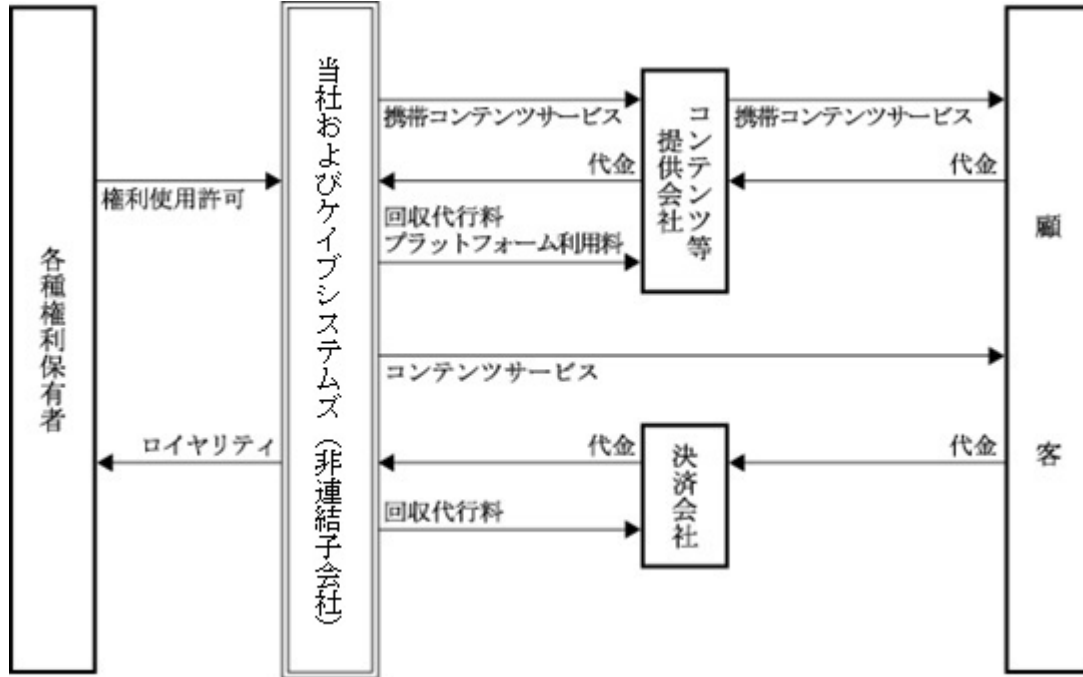
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社1社で構成され、主にインターネットに接続可能なモバイル端末・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けにコンテンツを提供するオンラインエンターテインメント事業を営んでおります。なお、子会社は資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「時代が求める良質なエンターテインメントを提供し、人々にとってより豊かで楽しいエンターテインメントライフをプロデュースする」という経営理念のもと、「ケイブが創ると未来はもっと楽しくなる」をキャッチコピーに、以下の経営方針に従い当社の健全な発展と企業価値の拡大に努めてまいります。

- ①お客様の期待以上の商品・サービスを提供することを通じて「夢」「感動」「笑顔」を創造する企業を目指します。
- ②我々は自己の可能性を信じ、最高品質の商品・サービスを提供するため時代の変化を先取りし日々革新を続ける企業を目指します。
- ③フェアで透明性のある経営を通じて株主、取引先、お客様の信頼に応え、最高のパフォーマンスを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、①売上高、②売上高営業利益率を重視しており、売上高の増大と、事業運営の効率化による利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、スマートフォンネイティブゲームやブラウザゲーム等の、アイテム課金型及び広告収入型のコンテンツに注力し、収益基盤の強化を図るとともに、今後市場規模拡大が見込まれるスマートフォンゲーム及びタブレット端末向けのプラットフォームに向けて効率的な活用を行っていくことで、収益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 継続的な事業創出のための仕組化
当社は当期において、新規タイトルとして『怒首領蜂一面番長』をリリースいたしました。今後も定期的に新規タイトルをリリースできる体制を構築することで、継続的な事業創出のための仕組化を進めてまいります。
- ② スマートフォン等新たなゲームプラットフォームへの対応推進
今後さらに普及が予想されるスマートフォン及びタブレット端末向けプラットフォームにおいて当社のソーシャルゲーム、オンラインゲーム、コンシューマーゲームで培ったノウハウを融合し、ユーザーにより魅力的なコンテンツの提供を行うことで、事業基盤の充実を図ってまいります。
- ③ システム技術・インフラの強化
当社のモバイルコンテンツ及びオンラインゲームは、インターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及び技術革新への対応が重要な課題であります。そのため、サーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、技術革新にも迅速に対応できる体制作りを努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRSにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,555	342,950
売掛金	28,557	23,423
商品及び製品	—	4,541
貯蔵品	2,367	2,322
前払費用	17,904	17,354
未収入金	290,715	276,510
その他	255	484
貸倒引当金	△705	△215
流動資産合計	619,649	667,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,635	56,737
減価償却累計額	△17,828	△23,259
建物(純額)	38,807	33,477
車両運搬具	—	899
減価償却累計額	—	△299
車両運搬具(純額)	—	599
工具、器具及び備品	193,333	108,812
減価償却累計額	△174,321	△97,197
工具、器具及び備品(純額)	19,012	11,614
有形固定資産合計	57,819	45,692
無形固定資産		
商標権	3,032	2,358
ソフトウェア	128,353	72,088
ソフトウェア仮勘定	—	177,680
その他	630	630
無形固定資産合計	132,016	252,758
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
敷金	63,971	59,368
差入保証金	16,053	16,022
長期未収入金	156,517	29,499
貸倒引当金	△92,535	△29,499
投資その他の資産合計	174,006	105,391
固定資産合計	363,842	403,842
資産合計	983,492	1,071,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	241,666
1年内返済予定の長期借入金	50,380	—
未払金	117,389	72,619
未払費用	80,885	39,913
未払法人税等	5,857	9,000
未払消費税等	—	68,081
前受金	23,038	15,244
預り金	5,359	5,290
流動負債合計	482,910	451,815
負債合計	482,910	451,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,082,384	1,093,401
資本剰余金		
資本準備金	1,026,022	1,037,040
資本剰余金	1,026,022	1,037,040
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△1,572,650	△1,477,296
利益剰余金	△1,561,780	△1,466,426
自己株式	△46,876	△46,876
株主資本合計	499,749	617,138
新株予約権	832	2,260
純資産合計	500,581	619,398
負債純資産合計	983,492	1,071,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,664,908	2,344,940
売上原価	1,020,658	819,270
売上総利益	644,249	1,525,669
販売費及び一般管理費		
回収費	376,735	638,895
広告宣伝費及び販売促進費	105,355	270,288
役員報酬	75,200	69,300
給料及び手当	134,325	160,298
研究開発費	101,474	35,140
地代家賃	26,191	35,753
支払手数料	27,905	19,557
その他	253,041	190,526
販売費及び一般管理費合計	1,100,230	1,419,759
営業利益又は営業損失(△)	△455,980	105,910
営業外収益		
受取利息	128	37
受取手数料	126	59
前受金消却益	1,953	5,970
その他	58	913
営業外収益合計	2,267	6,980
営業外費用		
支払利息	2,606	2,112
新株予約権発行費	—	5,727
不正関連損失	28,554	—
その他	1,064	1,334
営業外費用合計	32,225	9,174
経常利益又は経常損失(△)	△485,938	103,716
特別利益		
新株予約権戻入益	1,692	66
特別利益合計	1,692	66
特別損失		
減損損失	241,810	5,135
固定資産除却損	143	—
特別損失合計	241,954	5,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△726,200	98,647
法人税、住民税及び事業税	2,457	3,294
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,457	3,294
当期純利益又は当期純損失(△)	△728,658	95,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	896,279	839,918	839,918	870	10,000	△843,992	△833,122
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	186,104	186,104	186,104				
当期純損失(△)						△728,658	△728,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	186,104	186,104	186,104	—	—	△728,658	△728,658
当期末残高	1,082,384	1,026,022	1,026,022	870	10,000	△1,572,650	△1,561,780

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46,876	856,198	△8	△8	8,347	864,537
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		372,209				372,209
当期純損失(△)		△728,658				△728,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	8	△7,515	△7,507
当期変動額合計	—	△356,449	8	8	△7,515	△363,956
当期末残高	△46,876	499,749	—	—	832	500,581

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,082,384	1,026,022	1,026,022	870	10,000	△1,572,650	△1,561,780
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	11,017	11,017	11,017				
当期純利益						95,353	95,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	11,017	11,017	11,017	—	—	95,353	95,353
当期末残高	1,093,401	1,037,040	1,037,040	870	10,000	△1,477,296	△1,466,426

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46,876	499,749	—	—	832	500,581
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		22,034				22,034
当期純利益		95,353				95,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	1,428	1,428
当期変動額合計	—	117,388	—	—	1,428	118,816
当期末残高	△46,876	617,138	—	—	2,260	619,398

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△726,200	98,647
減価償却費	68,706	83,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,509	△25,563
受取利息及び受取配当金	△128	△37
支払利息	2,606	2,112
新株予約権発行費	—	5,727
固定資産除却損	143	—
減損損失	241,810	5,135
新株予約権戻入益	△1,692	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	37,628	△2,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26	△4,496
未払金の増減額 (△は減少)	58,248	△44,984
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,244	△40,972
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,667	78,978
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2,098	2,858
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,871	97,636
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,899	△68
小計	△397,122	255,756
利息及び配当金の受取額	128	37
利息の支払額	△2,734	△2,300
法人税等の支払額	△2,290	△3,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△402,018	250,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,573	△5,780
無形固定資産の取得による支出	△296,421	△191,266
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
敷金の差入による支出	△7,009	△130
差入保証金の差入による支出	△4,324	—
差入保証金の回収による収入	10,408	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,921	△197,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	41,666
長期借入金の返済による支出	△116,528	△50,380
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	366,385	—
新株予約権の発行による収入	—	1,530
株式の発行による収入	—	22,000
新株予約権の発行による支出	—	△5,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,857	9,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,082	62,394
現金及び現金同等物の期首残高	551,637	280,555
現金及び現金同等物の期末残高	280,555	342,950

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインタラクティブ事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
1株当たり純資産額	206円88銭	1株当たり純資産額	254円43銭
1株当たり当期純損失	306円06銭	1株当たり当期純利益	39円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である ため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		39円41銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△728,658	95,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△728,658	95,353
普通株式の期中平均株式数(株)	2,380,760	2,419,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	—	190
(うち新株予約権)(株)	(—)	(190)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。